

資料4 学会発表・講演会・シンポジウム抄録

(2) 第45回医学教育学会大会(平成25年7月26日, 千葉市)

臨床前地域医療実習における地域基盤型専門職連携教育の効果

柴崎智美*1 佐藤真喜子*1 荒木隆一郎*1 宮崎孝*1 富永信子*1 大野洋一*1 鈴木洋通*1
森茂久*2 椎橋実智男*2 荒木信夫*2 別所正美*3 稲葉宗通*4 大塚真理子*5
*1 埼玉医科大学地域医学・医療センター *2 埼玉医科大学医学教育センター
*3 埼玉医科大学 *4 毛呂病院 *5 埼玉県立大学看護学科

【目的】 埼玉県立大学保健医療学部5学科の4年生の必修科目である地域基盤型専門職連携教育(IP演習)に平成21年度から4年間に参加した埼玉医科大学医学部4年生の意識の変化を明らかにする。

【方法】 実習前後に地域の健康事象の把握方法、地域医療への関心、専門職連携の認識に関する質問に対して、0を「そう思わない」、10を「そう思う」のビジュアルアナログスケールを用いて学生の自己評価を行った。3種類の実習(IP演習、体験実習(地域の診療所や学校・施設等での実習)と調査解析実習(従来から社会医学で実施されてきた文献やアンケート調査))別に実習前後の変化を観察した。

【成績】 4年間にIP演習101名、体験実習154名、調査解析実習186名が参加した。専門職連携の重要性の認識に関する6項目では、10点を選択する者が、実習前にIP演習で最も高く9.9%~63.4%、実習後は23.8%~71.3%と6項目ともに増加した。他の2種類の実習でも調査解析実習で「専門職種が連携するためには自らの専門性を主張することが重要である」が14.0%から12.4%と減少した以外は実習後に増加した。「地域医療に関心がある」といった地域医療志向を問う項目は体験実習で増加したが、IP演習では増加しなかった。「実習を通して医師としての専門性について考えた」「今まで体験したことがない体験をした」がIP演習で10を選択した者が48.5%、64.4%と体験実習の29.2%、53.9%、調査解析実習の10.8%、14.0%と比較して高かった。

【結論】 臨床実習前に実施した大学間連携によるIP演習は、体験実習や調査解析実習と比較し、専門職連携についての理解を深め、医師の専門性について自ら気付く良い機会となっており、地域医療臨床実習の導入として効果の高いプログラムである可能性が示唆された。

(3) European Interprofessional Practice and Education Network (EIPEN) Conference

(平成25年9月12日, スロベニア リュブリャナ大学)

Innovative IPE: Collaboration with health, social care and living environment design

Authors: T. Arai, T. Taguchi, M. Seto, K. Takao

This presentation clarifies the understanding gained by students in health and social care, technology and especially Living environment design students during an IPE trial program, in which 25 students from 4 universities participated during one and half days. On the first day, interprofessional student teams enjoyed team building activity, and understood the outline of a service user's case. The next day, the student teams went to hospitals or social welfare institutions and interviewed service users and professionals, discussed the current situation and the future of the service user's life. Before and after the program quantitative data were collected, and qualitative data were collected from students' reports after the program. Analyzing what the students write in the reports can be useful to understand students' learning. Through the IPE program with Living environment design students, health and social care students were able to deepen their understanding of service users as ordinary people, understand the realities of living space and activity, notice the importance of community based IPW. They were also able to understand the importance of explaining professional terminology and the difference between receiving opinion and agreeing on it. On the other hand, Living environment design students were able to learn deeply the importance of collaboration with health

and social care professionals to create a housing environment with understanding of handicapped and older peoples' lives. Further research on the joint IPE program would help to determine appropriate learning resources required and the way to facilitate innovative IPE teams.

(5) 第55回全日本病院学会 (平成25年11月3日, さいたま市)

多職種連携に向けて -医学生・看護学生・薬学生等が一体化した IPE-

柴崎智美 (埼玉医科大学地域医学・医療センター)

人口当たり医師数が全国で最も少なく、高齢者数や独居高齢者世帯の増加率が全国一の埼玉県においては、医療のみならず保健や福祉と連携し、患者・住民の生活を支えることのできる連携力を持った医師が求められている。埼玉県では、2005年から埼玉県立大学が、全国に先駆けて専門職連携教育 (Interprofessional education: 以下 IPE と略) に取り組み、看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉学科、健康開発学科の全学科4年生の必修科目として、約80チームの学科混成チームを作り、県内全圏域の実習協力施設で4日間の演習を行ってきた。この演習では、地域の現場で、患者や家族、ケアに携わる専門職の思いを知ることを通して患者理解を深め、チーム形成の過程の中でそれぞれの専門性を理解するだけでなく、自らの専門性についても深く考え、自ら学ぶ意欲を高めることが学習成果として報告されてきた。埼玉医科大学は、2009年度からこの埼玉県立大学が行う地域基盤型 IPE に、希望する医学部4年生が参加し、2012年度までに延べ101人の学生が履修した。そこでの学生の感想は、「退院後の生活まで含めて患者さん」「チーム医療はいろいろな形がある」「リーダーは場面によって変わる」「自分の専門的知識をもっと高めていく必要性を感じた」「病気ではなく人を見るという視点を思い出した」といった、将来地域を支えるために必要な基本的な連携力を身につけるだけでなく、医師としてのプロフェッショナルリズム教育の一端を担う演習であると考えられた。

2012年度には文部科学省大学間連携共同教育推進事業として、埼玉県立大学、城西大学薬学部、日本工業大学工学部環境デザイン学科と本学医学部の4大学が、大学を超えて連携し、ステークホルダーである埼玉県内の病院や施設・各団体等と協力して取り組む「彩の国地域住民の暮しを支える連携力の高い専門職育成」が採択された。従来の保健医療福祉の専門職を中心とした連携に、さらに薬学、栄養学、そして建築学の新たな視点を加えた専門職連携教育科目の開発、共同開講に向けて施行事業を実施している。このような地域を支える連携の基礎を、卒前の学生教育の段階から育む取り組みが、大学や地域を動かす可能性が示唆された。

(6) 第7回埼玉プライマリー・ケア連合研究会 (平成25年11月21日, さいたま市)

地域医療における多職種連携の教育取り組み -cure から care まで-

三浦宜彦 (埼玉県立大学学長)、田口孝行 (埼玉県立大学保健医療福祉学部理学療法学科)

1. 本学における IPE の取り組み

本学は保健医療福祉学部看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉学科、健康開発学科 (健康行動科学専攻・口腔保健科学専攻・検査技術科学専攻) の1学部5学科3専攻で構成され、学生数は全学で約1700名 (1学年約400~450名) の大学である。本学では、開学以来、それぞれの専門分野が他の専門分野と“連携”し、人々の健康を“統合”的に支えるという意味の「連携と統合」を基本理念とし、共生社会に貢献できる人材育成を目指してきた。その「連携と統合」の理念を具体化するために導入したのが専門職連携教育 (Inter-professional Education: IPE) である。

本学における現在の IPE 関連科目の構築に至るまでに2回のカリキュラム改正を行った。開学時 (1999年) のカリキュラム (第I期) では、“ヒューマンケア”を保健・医療・福祉に携わる専門職の共通基盤として、「ヒューマンケア論 (1年次)」、および「フィールド体験学習 (1年次)」を全学科共通の連携のための科目として位置づけた。「フィールド体験学習」は、学科混合のチーム (1チーム3~5名程度) をつくり、保健・医療・福祉に関連するフィール

ド（病院や高齢者施設、小児施設、授産施設、知的障害者施設など）に出向き、援助を必要とする人々（患者や利用者）や援助職者（専門職）と直接的に関わる学外実習である。その直接的な関わりを通して、“ひとの心”や“援助職者の姿勢”を体験的に学ぶとともに、専門は異なっても対象とする“ひとの心”や“援助職者としての姿勢”には共通する基盤があることを体験的に学ぶ科目として配置していた。その後、第Ⅱ期カリキュラム（2006年）では、1年次の「ヒューマンケア論」「フィールド体験学習」に加えて、2・3年次に各学科の専門を知ることを目的として、各学科の専門科目（一部）を他学科の学生が履修できる科目（連携の窓科目）を配置した。さらに、2005年に文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択されたことも後押しして、学科混合チーム（1チーム5～6名）で地域の病院や施設に出向いて援助プランを作成する実習を行う「インタープロフェッショナル演習（IP演習）」が4年次の全学科必修科目として設置された。このIP演習には埼玉医科大学医学部も賛同し、医学生も20名程度参加することとなった。

第Ⅱ期カリキュラム（2010年）では、さらに4年間を通して段階的・体系的にIPEを実施するためにIPE関連の基幹科目として、全学必修の5科目「ヒューマンケア論（1年次）」「ヒューマンケア体験実習（フィールド体験学習から科目名称変更）（1年次）」「IPW論（2年次）」「IPW演習（3年次）」「IPW実習（4年次）」を設置した科目構成とした（表）。また、このIPE基幹科目の他に「グローバルヘルス」「アートとコミュニケーション」「社会構想論」「医療経営論」の4科目を2・3年次の全学選択必修科目として配置し、IPWを实践するうえでの知識の広がりや深みを持たせることを目的とした。現在は、第Ⅱ期カリキュラムが3・4年次、第Ⅲ期カリキュラムが1・2年次に実施している狭間の時期である。

また、本学では埼玉県下に複数の専門職連携推進会議を組織し、地域における保健医療福祉の専門職連携を支援する取り組みも行っている。これによって、埼玉県内における保健医療福祉領域のIPWに貢献するとともに、本学の学生教育にもご協力をいただき、よりリアルで実践的なIPEを行える基盤を整備している。これが本学が目指している“地域基盤型IPE”の特徴である。

表 第Ⅲ期カリキュラムにおけるIPE基幹科目と「連携と統合」理念に基づく教育方針

	IPE基幹科目	「連携と統合」理念に基づく教育方針
1年次	ヒューマンケア論*	・利用者中心のケアの理念、人間の尊厳について学ぶ ・ヒューマンケアの方法論としてのIPWの必要性、および基本的な考え方を学ぶ
1年次	ヒューマンケア体験実習* (施設での4日間の実習)	・保健医療福祉の実践におけるヒューマンケアの実際を体験的に学ぶ ・自分の課題、実践の場の課題に気づく
2年次	IPW論*	・人間の尊厳を守ることと自分の倫理観を考える ・チームメンバーの相互理解、チーム形成のスキルを学ぶ ・チームのリフレクションの意義と方法を理解する
3年次	IPW演習	・チームで事例検討の演習を行い、葛藤と合意形成（目標の共有）を体験的に学ぶ
4年次	IPW実習 (施設での3日間の実習)	・利用者中心のケアを確認しながら、チームメンバーで連携・協働することによる創造的な活動を地域で体験的に学ぶ

*2013年現在までに実施済み。

2. 本学における地域専門職連携推進の取り組み

本学では、埼玉県下12地域8エリアで地域専門職連携推進会議を設け、それぞれの地域特性に応じた保健医療福祉の専門職連携、すなわちIPW（Inter-professional Work）の展開を支援している。同推進会議には、2013年7月末現在、県内の病院、介護施設、福祉施設、保健所等の行政機関や社会福祉協議会など324の機関・団体等が構成員として加入。各地域専門職連携推進会議では、加入する地域の専門職が連携し、本学の協力のもと、主体的な取り組みを進めている。例えば、大学の立地自治体を含む「埼玉南専門職連携推進会議」では、2012・2013年度に連続して「地域包括ケアシステムの推進に関する研修会」を開催し、地域の多様な分野の専門職による情報共有・意見交換の機会を提供している。また、県中央部の「比企専門職連携推進会議」では、認知症に特化した地域包括ケアシステム構築をめざし、例えば、介護職のモチベーションの向上とキャリア発達の観点から、専門医による研修や事例検討会を実施するなどの取組が行われている。さらに県北西の「秩父専門職連携推進会議」では、会議発足当初から取り組んだ支援者情報の共有化をめざす「マイカルテ」事業等の成果を踏まえ、ターミナルケアを含む多職種連携強化を目的と

した研修会の開催などに取り組んでいる。本学は、これらの地域専門職連携推進会議の運営への協力のみならず、保健医療福祉の専門性や本学の有する IPW（専門職連携実践）の研究や IPE（専門職連携教育）の実績を活かし、それぞれの地域の取組みを支援している。

<専門職連携推進部会による事業例の紹介>

本学では、学内に専門職連携推進部会を組織し、各地域の地域専門職連携推進会議の取りまとめを行っている。この専門職連携推進部会において取り組んできた事業の1例を紹介する。

施設間・機関間の専門職連携に関する取り組みの現状と課題について把握することを目的として、埼玉県立大学地域専門職連携推進会議に登録している施設担当者に対して、アンケート調査を実施した。その結果、(1)“施設（病院）間および機関間における専門職連携・機関間連携”の具体的な取り組みについて、現在でも比較的多くの施設（病院）間・機関間連携の取り組みが定期開催で業務の一環として行われていることが明らかとなった。また、取り組み目的は「専門職連携・専門機関連携体制の構築・維持・増進（会議・打合せなど）」が半数以上であり、「専門職個人のスキルアップ（勉強会・研究室・事例検討など）」が3割であった。しかし、このような連携に関する取り組みが行われている一方、(2)施設（病院）間および機関間における専門職連携・機関間連携を具体化させるうえでの課題について調査したところ、①マネジメントできる人材・機関不足、②連携の目的・意義・メリットの理解不足、③連携システムとしての整備不備（実施要綱、方法の明確さ、制度上の位置づけ）など、連携する上での課題も多いことが明らかとなった。

3. 新たな IPE の取り組み

複雑化・多様化する住民ニーズに対応するため、地域住民の暮しの課題を、多職種の連携により発見・解決できる人材育成を目指して、埼玉県立大学（看護学科・理学療法学科・作業療法学科・社会福祉学科・健康開発学科（健康行動科学専攻・口腔保健科学専攻・検査技術科学専攻））、埼玉医科大学（医学科）、城西大学（薬学科・薬科学科・医療栄養学科）、日本工業大学（生活環境デザイン学科）の4大学による協働の取り組みを開始した。本取り組みは、本学を幹事校として文部科学省の平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」として採択された5年間の取り組みである。最終的には（平成28年度まで）、4大学の学生が共通基盤として、“ひとの心”“ひとと関わる姿勢”（ヒューマンケアの精神）を学び、チーム形成・グループワーク・マネジメントの基礎・方法論を学び、地域における実践的なIPWを実施できるカリキュラム体制を整備する予定である。これによって、自らが課題を発見し、チームで課題解決に取り組む姿勢を養い、異なる教育環境で育まれた学生が交じりあうことで、地域の連携で必要とされる組織間・機関間連携の土台を築くことができると考えている。

昨年度および本年度で、4大学連携によるIPW実習の試行を2回実施した。実施方法としては、4大学の学生混合のチーム（1チーム：5～6名）が医療・福祉施設に出向き、対象患者（利用者）についての情報を収集し、ケアプランを作成するという課題にチームとして取り組む実習である。

実習後の学生のレポート内容から、4大学の学生すべてにおいて、これまでに学内講義として学んできた「多領域（他者と自分）の相互理解（他者と自分）」、「チーム形成」、「実習自体の意義や、各自の専門の意味づけ、自分の課題を見出す」ことの理論や抽象を“具体的に気付かせる”“具体化させる”効果があることが示唆された。また、建築系の学生は医療・福祉・薬学系等の学生の中に加わって異分野での実習を行うことに、当初、不安を抱えていたが、専門性の違いを通じて相互に学び合うことの意義を認識したようであった。

保健・医療・福祉分野のIPEは他大学でも実施されているが、そのほとんどが学内の保健・医療・福祉分野の学部学科の学生で実施している。それに対して、今回の取り組みでは、建築系の学生も保健・医療・福祉分野に参入したことで、患者（利用者）の退院後の生活空間についての専門的な議論が展開されるなど、これまでの保健・医療・福祉分野のIPW実習にはなかった視点の拡がりが見いだされたと感じている。

(10) All Together Better Health VII（平成26年6月7日，米国ピッツバーグ）

The effectiveness and challenges of a joint project in interprofessional education

大部 令絵（埼玉県立大学 大学間連携共同教育推進事業担当）

The present study reports the effectiveness and challenges of the interprofessional team training implemented as a joint education project of four universities in Saitama, Japan. This interprofessional team training was conducted as a trial project in a collaborative course of interprofessional education.

A third-year medical student, a third-year nursing student, a fifth-year pharmacy student, a third-year nutrition student, and a fourth-year architecture student had a three-day interprofessional training at an acute hospital. In this training, students made a care plan for the patient who developed COPD and stayed in the hospital.

The students wrote about their training on a reflection sheet every day at the end of the training to reflect on their behavior and group activity for the day. From the five students' reflection sheets, we derived 117 sentences. We conducted a participant-observer study and analyzed descriptions on the reflection sheets and the electronic bulletin board in a qualitative method. The sentences were classified into 20 categories based on the goals of this interprofessional training.

The categorized data showed that the focus of students' reflections changed from understanding the patient and self-questioning to ways to collaborate with peers. In addition, it was demonstrated that the students became aware of ways to develop mutual understanding and knowledge effectiveness in the interprofessional setting, while they faced difficulties due to lack of knowledge and experience in their discipline. It was suggested that the participants of the interprofessional training needed communication skill training to transcend the boundaries of their specialties as well as opportunities to deepen their mutual understanding in the introductory phase of interprofessional education.

(11) 第12回日本臨床医療福祉学会シンポジウム（平成26年8月30日，川越市）

テーマ「医療福祉におけるIPE（専門職連携教育）の重要性～SAIPE（彩の国連携育成プロジェクト）の関わりから」

保健医療福祉専門職に求められる力とは

柴崎智美（埼玉医科大学地域医学・医療センター）

医療の専門分化が進み、高度先進医療を気軽に選択できる日本においては、専門家はより専門を追求する傾向が強い。しかし、高齢化が急速に進み、高度先進医療を求める価値観から自分の生をまっとうすることを重視する価値観へ、医師が治療方針を決定してきた時代から患者が自分で治療方針を選択する時代へ、そして専門家は医師の仕事の中での専門家というだけでなく、他の職種の専門性を尊重しなければならない社会に変化してきている。それぞれの職種がそれぞれの専門性を発揮し、患者の人権を尊重した治療を行うためには、相手（他の専門職や患者等の対象者）を尊重し、自己、他者の専門性を理解し、チームを形成し、連携できることが必要となっている。医学教育でも、モデルコアカリキュラムや国家試験出題基準などの中に、他の専門職との連携、地域、病院内でのチーム医療などのキーワードが出ており、IPEがカリキュラムに取り入れられるようになった。これらの多くのカリキュラムは病院内での連携教育となっているため、医師（学生）主導のIPEとなりやすい。しかし、目標を患者の生活に焦点を当てている埼玉県立大学地域基盤型IPEは、医学生にとっては退院その後の生活までを考えられる医師になることや他者の専門性を理解することで上手な役割分担と補完ができる可能性があることに気づき、自らの専門性を高めるために日々学ばなければならないという学習意欲の向上が見られた。

埼玉県立大学IPEと「彩の国連携力育成プロジェクト」の取り組み

田口孝行（埼玉県立大学保健医療福祉学部理学療法学科）

埼玉県立大学では、専門職連携実践（Inter-professional Work：IPW）ができる人材を育成することを目指し、専門職連携教育（Inter-professional Education：IPE）を導入している。現在のIPEカリキュラムは、“ひと”を学ぶ

「ヒューマンケア論・ヒューマンケア体験実習（施設実習）（1年）」、チーム形成・グループワーク・マネジメントの基礎・方法論を学び、模擬的実践を体験する「IPW論（2年）」・「IPW演習（3年）」・「IPW実習（施設実習）（4年）」の主要5科目（全学必修）で構成されている。本学のIPEでは、利用者（対象）の理解と課題解決・他領域の相互理解・チーム形成のプロセスを学び（体験し）、リフレクションができることを連携の基礎（連携力）として学ぶことを目的としている。この目的を基本として、平成24年度より埼玉県内の4大学が連携した「彩の国連携力育成プロジェクト」を立ち上げ、本学の保健医療福祉分野のみならず、医学・薬学・建築分野とも連携協働して“連携力”育成教育に取り組んでいる。本取り組みでは、連携する分野や職種の拡大し、保健医療福祉分野に建築分野を加えたことで、よりさまざまな職種と連携協働できる基盤を作り、教育環境の異なる大学間で連携教育を実施することで、機関間・施設間で行う連携協働の基盤教育となっていると考えている。しかし、連携教育を受けて卒業した学生が、実践現場で効果的に実践するためには、実践現場の連携協働に対する認識をより高めなければならない。今後、より高度な連携教育および連携実践を実施するためには、実践現場の連携協働を支援し、かつ実践的な連携教育をも支援できる機能を有する県レベルの機関・部署（例えば、“連携協働実践・教育センター”など）を整備することも必要ではないだろうか。

（14）第8回日本緩和医療薬学会シンポジウム（平成26年10月5日、愛媛県松山市）

テーマ「緩和ケア教育における専門職連携教育（Interprofessional Education：IPE）の現状と将来展望」

<シンポジウムの趣旨>

近年、急速に進展する医療技術の高度化に伴い、医療スタッフの業務量は増大し、さらに複雑化する傾向にある。そのなかで医療の質を確保し、安全性を向上させることが至上命題となっている。多職種が連携して、それぞれの専門領域を分担しつつ協働することで、個々の患者の状況に合わせた医療の提供が可能となる。病院では緩和ケアチーム、栄養サポートチームあるいは感染制御チームなど、様々な専門分野を有する職種が連携・協働している。特に緩和ケア領域では、患者や家族の死生観の変化や在宅医療におけるニーズの多様化に対応するために、明確な役割分担と適切な協働体制の構築が重要となる。しかしながら、様々な患者の要望に応えられるきめ細かな連携体制が確立している地域は、そう多くはない。むしろ職種間の連携がうまくいかず、止む無く特定のスタッフが孤軍奮闘するケースをよく耳にする。多職種間連携成功の鍵は、患者の思いを有機的に理解することに加え、そこに存在する問題点を明らかにし、さらに自らの専門を再認識しながら協働他者と共に課題を解決する能力を発揮することである。しかしながら、「言うは易し」である。臨床現場に存在する職種間のコンフリクトを解消し、チーム形成をするのは容易ではない。これらの問題を解決する最良の方法は、卒前における専門職連携教育（Interprofessional Education：IPE）であると考えられる。平成27年度より適用される改訂薬学教育モデルコアカリキュラムでは、多職種連携協働とチーム医療が医療人としての薬剤師を養成するための基本事項として位置づけられ、6年間継続して学修することとしている。これはまさに専門職連携教育に他ならない。さらに近年、医・歯学部を含む医療保健福祉領域の学部教育においても、専門職連携教育が大変重要視されており、医療教育の大きな潮流になりつつある。この動向は海外でも同様であり、医療教育における専門職連携教育は既にグローバルスタンダードと言えそうである。今回、全国でも先駆けて専門職連携教育を企画・実践してきた大学の先生方と共に、緩和ケア教育の視点から専門職連携教育の現状と将来的展望について、しっかりと議論したい。

「緩和医療学・IPW演習」-緩和ケア教育における専門職連携教育の可能性について-

細谷 治（城西大学薬学部）

「急速に少子高齢化が進むなか、地域住民の質の高い暮らしをどう実現していけばよいのか」との課題に対応するため、埼玉県立大学（看護学科・理学療法学科・作業療法学科・社会福祉学科・健康開発学科）を代表校として、埼玉医科大学（医学科）、日本工業大学（生活環境デザイン学科）、そして城西大学（薬学部）の埼玉県下の4大学および埼玉県保健医療部による協働の取組を開始した。本取組は「彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成」として、文部科学省の平成24年度大学間連携共同教育推進事業に採択され、4大学における共同開

講科目の創出を目指すものである。今回、その一環として「緩和医療学・IPW注)演習」を実施した。本演習のベースとなった科目は、城西大学薬学部の4-6年生を対象とした後期選択科目「緩和医療学」であり、リカレント科目として地域住民も受講可能な科目のひとつである。本演習には「緩和医療学」履修生および薬学部の参加希望者32名と埼玉医科大学医学科3年生の希望者29名の合計61名が参加し、1グループ6~7名の医・薬学生混成チームによるディスカッションを行った。課題は、がん終末期の症例について患者およびその家族に対するケアプランの作成とし、各グループにはファシリテーターとして上記4大学の教員8名と地域の在宅専門医(薬学部非常勤講師)1名をそれぞれ配置し、ディスカッションをサポートした。本演習に参加した学生達からは、「医学部のアプローチの仕方を体感することができた。(中略)学生同士だったのでお互いの壁のようなものはなかったと思う。」「他学部生との合同演習により、視野が広がり、単一学部生同士とは違った視点で物事をみる重要性を感じました。」「薬のことだけではなく、患者やその家族の背景についてまで考えることの深さを知りました。」など、様々な意見が聞かれ、緩和ケア教育におけるIPW演習の大きな可能性を感じる演習となった。シンポジウムでは本演習の紹介に加え、IPW演習実施に伴う問題点や本学の緩和ケア教育における専門職連携教育の今後の展開について説明する。

注) IPW: Interprofessional Work、専門職連携実践

(16) 第73回日本公衆衛生学会シンポジウム(平成26年11月6日, 宇都宮市)

テーマ「地域基盤型IPE(専門職連携教育)による連携力の育成」

<シンポジウムの趣旨>

公衆衛生の課題は、時代により、疾病予防から健康づくり、地域包括ケアと時々刻々と変化している。今後来たるべく超高齢社会にむけて保健・医療・福祉の専門職が連携して地域住民の健康の保持増進、QOLの向上を目指してと取り組むことは当たり前のことと認識されるようになった。中でも埼玉県は高齢者の増加率が全国1, 2位を争う今後急速に高齢化が進む県であるとともに、人口あたり医師数が全国で最も少ない件である。県内には、公立の保健医療福祉専門職の育成機関である埼玉県立大学があるが、医学部は防衛医大を除けば私立の埼玉医科大学があるだけである。

平成11年に開学した埼玉県立大学は連携と統合を教育理念とし、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、臨床検査技師、歯科衛生士などの専門職の育成を職種(学科)の垣根をこえて行う専門職連携教育(Interprofessional Education: IPE)を実践している。

平成21年度からは5学科4年生全員必修科目として、さらに埼玉医科大学4年生希望者20~30人が参加し、地域の保健医療福祉の現場に、学科、学部混成のチームで出向き、1人の対象者(患者・利用者)や地域の課題を解決するプランを考えるというIP演習を実施している。

平成24年度からは文部科学省大学間連携共同教育推進事業に採択され、既に連携している2大学に加え、城西大学薬学部、日本工業大学工学部生活環境デザイン学科の4大学で「彩の国住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成」プロジェクトに取り組んでいる。

一貫してIPEの実践を共通の考え方として、地域の現場で対象者やかかわる家族・専門職の声を聴くこと、チームを形成すること、それらについてリフレクションすることを通して自己を含む多領域の理解をすることを目標としている。この取り組み(地域基盤型IPE)では、病気を治療する、調剤することで目標が達成されるのではなく、対象者のその後の生活や望みについて考えることの重要性を認識させることができるという点で、生活モデルに基づいたIPEであり、他の多くの大学において病院内で行われているIPE(医学モデル)と異なっているという特徴がある。こういった特徴があるため、建築系の学生や専門職とならない学生にとっても学びが大きい連携教育となっている。また、公衆衛生の目標である、地域の健康増進や地域づくりの基本的な考え方を学ぶ場になっていると同時に、目標達成のために、今後様々な専門職が住民と連携して取り組む場合の専門職側、非専門職側両者の立場に立つ場合にも役に立つ考え方であり、地域に役に立つ専門職、社会人の育成に寄与しているとも言える。

本シンポジウムでは、連携のメンバーから地域基盤型IPEの理念や参加した学生の変化、取り組みの成果を報告するとともに、地域包括ケアの先進地である埼玉県小鹿野町で、埼玉県立大学のIP演習の施設ファシリテーターを担当されている大久保菜世氏に、小鹿野町の地域を支える取り組みと建築学生を含む連携教育の可能性について講演いただく。超高齢社会で公衆衛生に従事する保健・医療・福祉専門職に必要とされる連携力を育成するための方策に